



農地法第5条の規定による許可申請書 (記載例)

○年○月○日

農林水産大臣様
熊本県知事様

譲受人 氏名 阿蘇一郎 ㊟

譲渡人 氏名 阿蘇花子 ㊟

下記によって転用のため農地 (採草放牧地) の権利を設定、移転したいので、農地法第5条の規定によって許可を申請します。

1 当事者の 氏名、住所 及び職業	当事者の別	氏 名	住 所				職 業					
	譲 受 人	阿 蘇 一 郎	阿蘇市阿蘇町100番地				会社員					
譲 渡 人	阿 蘇 花 子	阿蘇市一の宮町104番地				農業						
2 許可を受 けようとする土地の所在、地目、面積、利用状況 普通収穫高 及び耕作者 の氏名	土地の所在	地 番	地 目		面積 (㎡)	利 用 状 況	10a 当たり 普通収穫高	耕 作 者 の 氏 名	市街化区域、調 整区域、その他			
			登記簿	現 況								
	阿蘇市一の宮町宮地 字○○○	102	畑	畑	500㎡	畑	トモロコシ 300キロ	阿蘇花子	その他			
計 500 ㎡ (田 ㎡ 畑 500 ㎡ 採草放牧地 ㎡)												
3 転用計画	(1) 転用の目的	個人住宅				(2) 権利を設定し、または移転しようとする理由の詳細 別紙事業計画書のとおり						
	(3) 事業の 操業期間または、施設 の利用期間	許可日から永年 間										
	(4) 転用の 時期及び転 用の目的に 係る事業又 は、施設の 概要	工 事 計 画	第1期着工○年○月○日から ○年○月○日まで				第2期 着工 年 月 日から 年 月 日まで				合 計	
			名 称	棟 数	建 築 面 積	所 要 面 積	名 称	棟 数	建 築 面 積	所 要 面 積	棟 数	建 築 面 積
土 地 造 成												
建築物		住宅	1	150	500					1	150	500
小 計												
工作物		車庫等	1	50						1	50	
小 計												
計		2	200	500					2	200	500	

4 権利を設定移 転しようとする 契約の内容	権利の種類	権利の設定、移転の別	権利の設定、移転の時期	権利の存続期間	その他
	所有権	移 転	許可後	永年間	
5 資金調達につ いての計画	別紙事業計画書のとおり。				
6 転用すること によって生ずる 付近の土地、作 物、家畜等の被 害の防除施設の 概要	特になし。				
7 その他参考と なるべき事項	特になし。				

譲受人	阿蘇 一郎	連絡先：	—	—
譲渡人	阿蘇 花子	連絡先：	—	—
作成者		連絡先：	—	—

記載注意

- (1) 氏名を自署する場合においては、押印を省略することができる。
- (2) 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載する。
- (3) 「利用状況」欄には、田にあつては二毛作、一毛作の別、畑にあつては普通畑、果樹園、桑園、茶園、放牧地、その他の別、採草放牧地にあつては主な草名、または家畜の種類を記載する。
- (4) 「10a 当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあつては、採草量または家畜の頭数を記載する。
- (5) 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域」欄には、申請土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域またはこれ以外の区域のいずれに含まれているかを記載する。
- (6) 「転用の時期及び転用の目的にかかる事業または施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、出来る限り工事計画を6ヶ月単位で区分して記載する。
- (7) 申請に係る土地が市街化調整区域にある場合においては、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条の建築許可を要しないものであるときは、その旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当号を、転用行為が開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当号を、転用行為が建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第8号まで、または都市計画法施行令36条第1項第2号ハのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないもので

あるときは、その旨及びその理由を、「その他参考となるべき事項」欄に記載する。